

データで見る経済の動き

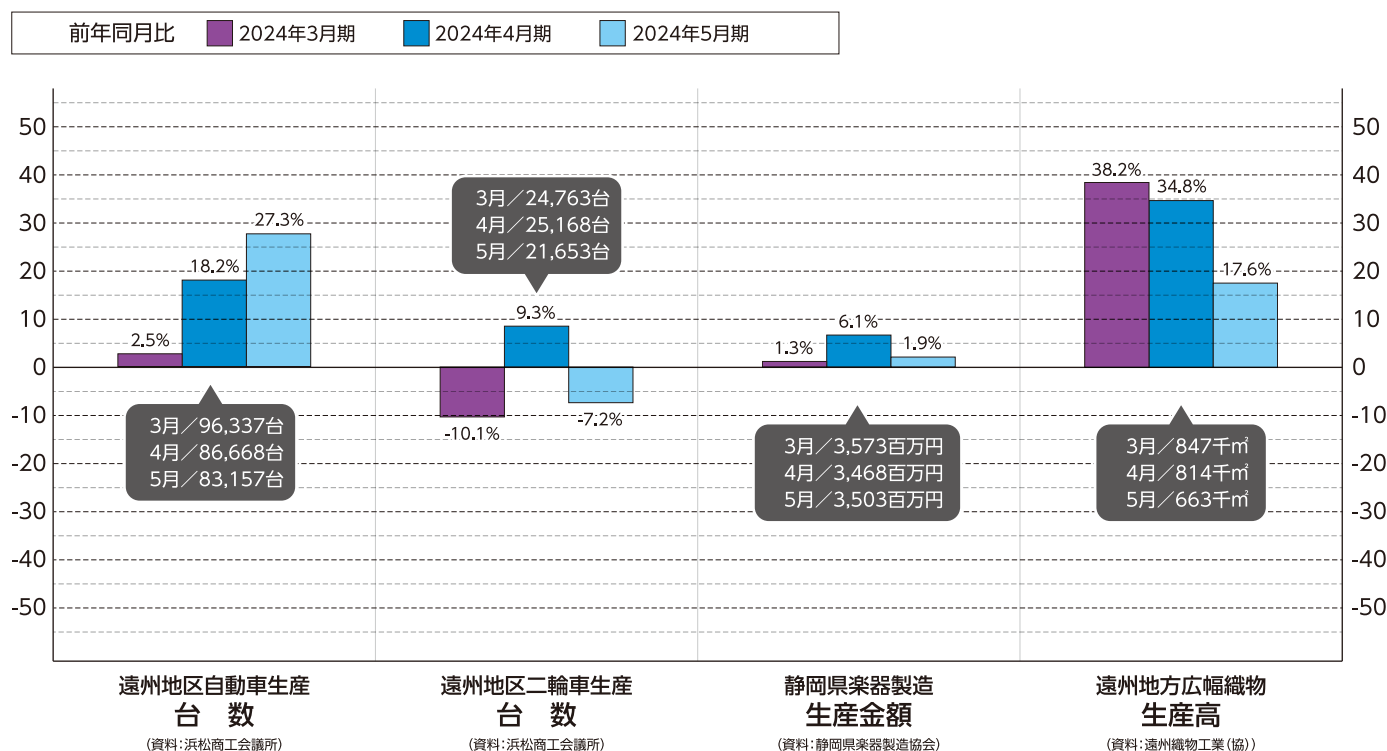
浜松地域の経済動向

2024年
5月を中心に

製造業は自動車、楽器、繊維が前年同月を上回り、二輪車は下回った。
外国為替は1ドル156円台となり、円安の進行が止まらない。

自動車の生産台数は、新型車の生産が寄与したことで前年同月を上回った。二輪車は国内向け、輸出いずれも前年同月を下回った。楽器の生産金額は好調を維持し、繊維も10カ月連続で前年同月を上回った。運輸業（タクシー）は、運賃改正による収入増はあるものの利用人員は減っている。ホテルの稼働率は、団体客による浜名湖花博ツアーおよびインバウンドは好調だったが全体では伸び悩んだ。ガソリン価格は引き続き高値圏で推移し、外国為替はさらに円安が進行した。

① 製造業〈主要経済指標〉



自動車



2024年5月における遠州地区の自動車生産台数は前年同月比27.3%増の8.3万台となり、4カ月連続で前年同月を上回った。排気量別に区分して前年同月を比較してみると、軽自動車は31.4%増、小型四輪車は24.5%増、普通自動車は59.2%減となった。国内向けは23.7%増、輸出も41.5%増と高い伸びを示し、好調を維持している。新型車の生産が大きく寄与した模様。

二輪車



2024年5月における二輪車生産台数は前年同月比7.2%減の2.1万台となり、2カ月ぶりに前年同月を下回った。国内向けは14.9%減、輸出も6.3%減といずれも前年同月を下回った。排気量別では、50cc以下22.0%増、51cc~125cc以下25.7%増、126cc~250cc以下21.4%増と250cc以下の生産がそろって増加した一方、251cc以上は16.3%減少した。

楽器



2024年5月における楽器生産金額は前年同月比1.9%増の35.0億円となり、23カ月連続で前年同月を上回っている。生産金額は2カ月ぶりに35億円を上回り、好調を維持している。分野別生産高を前年同月と比較してみると、ピアノ24.2%減、電子・電気ピアノ68.4%減、電子オルガン23.0%減、管楽器15.0%増となっている。

繊維



2024年5月の生産高は前年同月比17.6%増の663千㎡となり、10カ月連続で前年同月を上回った。対前年比は回復基調にあるが、コロナ禍以前の水準までは回復していない。アパレルメーカーやデザイナーなどと直接取引する工場は概ね堅調だが、小口受注の傾向は顕著であり、委託生産（下請け）型の工場では、厳しい状況は続くと思われる。

② 非製造業〈主要経済指標〉

運輸



2024年5月におけるタクシー乗車人員は、前年同月比5.8%減の30.2万人となった。運輸収入は、昨年秋の運賃改定効果があり収入は前年比増だが、利用人員は前年比減となっている。浜松まつりは、天候に恵まれたものの、嵐場への輸送台数は前年比若干のマイナスであった。

観光

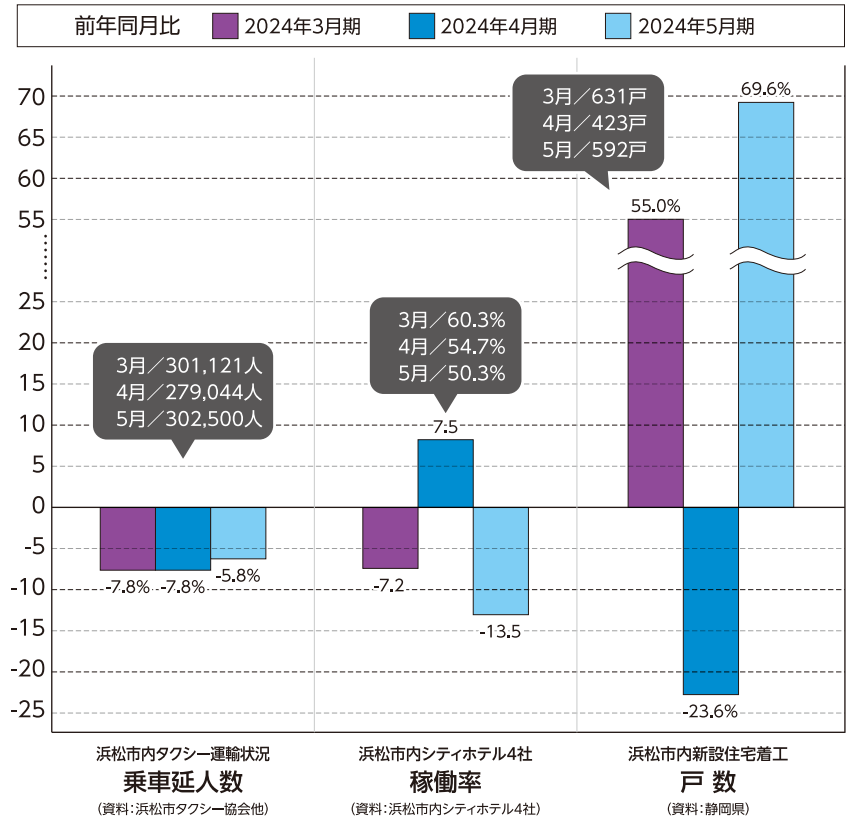


2024年5月の浜松市内ホテルの稼働率は50.3%であった。団体客は、浜名湖花博募集ツアー・インバウンドが好調であった。個人客は、GWは順調だったが、観光・ビジネスとも今ひとつ伸び悩む状況であった。

住宅着工



2024年5月における浜松市の新設住宅着工件数は、前年同月比69.6%増の592戸となった。内訳をみると、持家は193戸、貸家253戸、分譲住宅は146戸だった。前年同月との比較では、持ち家27戸、貸家137戸、分譲住宅79戸の増加となった。



③ その他〈主要経済指標〉

有効求人



ハローワーク浜松管内における2024年5月の有効求人倍率は前年同月比0.09ポイント下降の1.13倍となった。前月との比較で0.04ポイント下降となったが、例年4月以降の数カ月間は定年退職者の増加によって有効求人倍率は悪化する傾向がみられる。全国(1.24)との比較では0.11ポイント下回り、静岡県(1.11)との比較では0.02ポイント上回った。

倒産企業



2024年5月における静岡県信用保証協会浜松支店の代位弁済件数は27件、金額は1.6億円だった。前年同月との比較では件数が2件増加し、金額は0.3億円の減少となった。ゼロゼロ融資の返済に行き詰まった事例や、物価高や人手不足が経営を圧迫している企業が増えている。

ガソリン価格



2024年5月第1週のレギュラーガソリン価格は1リットル当たり176.1円で前年同月との比較では9.9円増加した。ガソリン補助金は延長されたが、6カ月連続で175円台を上回り高値圏で推移している。

外国為替



2024年5月の外国為替は1ドル156.13円となり、2カ月連続で150円超となった。前年同月との比較で18.76円、前月との比較でも2.7円の円安となり、円安の進行が止まらない。中小企業では円安による仕入価格の高騰が収益を圧迫している。

